

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	049	介護予防の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
101	高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防事業を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	介護予防事業の実施回数（一次予防）	308	360	177	370	0	380	0	400	0	基準値：H25 ※講話、生きがい、すこやか、開放、脳
	二次予防対象者の把握（チェックリスト実施数）	65	70	46	80	0	90	0	120	0	基準値：H25 ※高齢者人口の概ね5%
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	要介護認定率（単位：%）	17	19	17	19	0	19	0	19	0	基準値：H26（16.5%）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 要介護状態の予防には必要な事業と判断するが、要介護認定率については65歳以上の増加に伴い、単純に認定率が介護予防につながるには言い切れないが住民にとって理解しやすい指標であると考ええる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町の施策として実施する必要性から行政が主体的に実施すべきと考えるが、事業実施に向けて、民間企業・NPO、地縁活動など多様なサービスの構築が必要となっており、行政の積極的かつ主体的な取組が必要な状況にある。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 現段階では最善と考えるが妥当性欄でも記載した通り、多様なサービス体制の構築を求められていることから将来的には再構築しなければならない。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現段階では事業実施に際して委託先との事業実施内容の打合せを繰り返し行っており、また費用についても据え置き、微増の状況である。各事業とも参加人数は増加しており、費用対効果も高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 各事業に負担金を設定しており、特定の個人・団体等に偏ってはいない。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 国の介護保険制度改革により、早急な対応が必要である。高齢化率も上昇の一途をたどり、ますます介護予防事業の重要性は増大している。現在行っている事業等の総括・反省を踏まえ、今後の事業設計に取り組みなければならない。関係機関・団体と協議等を早期に実施し、本年度中での組織づくりや将来設計の検討を始める必要がある。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業開始から長いもので10年、短いもので3年継続しており、各事業ともに参加者数は着実に増えている。反面、一次予防業の生きがいづくり事業では会場が参加者増に対応できない状況も見られる。送迎についてもバスに乗れない場合もあり、2便での運行もある。
課題・問題点	介護予防・日常生活支援総合事業（H29年）、生活支援体制整備事業（H30年）の実施に向けて、現在の介護予防事業を見直し、民間企業・NPO、地縁活動など多様なサービス提供の構築が必要となっている。特に地域の元気な高齢者をサービスの担い手として養成していくことが必要で、現在の事業の発展的な見直しが求められている。
改善策	栗山町の地域包括ケアシステムの具体的なイメージの共有を行った上で、地域に求められているニーズの把握（アセスメント）を実施する。また移送手段に対する対応は12月からの試行するコミュニティバスの停留所沿線に会場を作る、発着時間に合わせた教室時間を設定するなど介護予防事業とリンクさせる。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
102	生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	高齢者介護福祉金事業の実施(単位:件)	39	40	36	40	0	40	0	40	0	基準値:H26
	老人地域支援事業の実施(単位:件)	64	70	58	70	0	70	0	70	0	基準値:H26 配食サービス事業の実利用世帯数
	在宅福祉生活支援事業の実施(単位:件)	142	145	0	145	0	145	0	145	0	基準値:H26 除雪・排雪費用助成事業の利用世帯
	緊急通報システム設置事業の実施(単位:件)	39	44	37	44	0	44	0	44	0	基準値:H26 年度末設置台数
成果指標	無年金者生活支援給付金支給事業の実施(単位:回)	2	2	2	2	0	2	0	2	0	制度の周知 広報の回数
	高齢者介護福祉金対象割合(%)申請対象者/第1	4	4	4	4	0	4	0	4	0	基準値:H26 申請対象者/第1第2段階被保険者
	配食サービス事業の延配食数	5,259	6,540	3,305	6,540	0	6,540	0	6,540	0	基準値:H26
	除排雪利用世帯割合(%)利用世帯/68才以上世	7	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H26 利用世帯/67歳以上世帯
	緊急通報システム設置事業の実施(単位:件)	4	5	0	5	0	5	0	5	0	基準値:H26 新規設置台数
	無年金者生活支援給付金支給事業の実施(単位:件)	8	8	6	8	0	8	0	8	0	基準値:H26

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 高齢者が在宅生活を送り続けていくためには必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 各関係機関との連携、住民ニーズ調査や社会環境の変化を踏まえた事業展開が必要であり行政が関与・主体となり実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 地域包括ケアを充実させるにあたっては、今後、行政や関係機関が地域と一体となり生活支援を図る必要があるが、現行においては関係機関と連携し事業を実施できており現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 日常生活の支援、低所得者支援を主とする事業が多く利用者ニーズに見合った事業ができていると判断するが、今後、地域包括システム構築に向け協議を進めていくことにより事業費の見直しも考えられる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 生活支援、低所得者支援を図ることを目的に事業毎に対象要件を定め実施している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	除雪サービスについては事業の充実を図ることを目的に昨年制度改正を行ったが特段問題なく事業を実施することができた。また、契約金額の業者間調整や参考価格等の周知にあたっては、業者への聞き取り調査は実施しているものの一概に価格を出すことは難しく除雪業者一覧は周知しているが価格を周知することまでは至っていない。
課題・問題点	除雪サービス以外は申請者数が少ないため更なる広報活動が必要である。除雪サービスについて、現行問題なく事業を実施できているが毎年申請者は増えており、今後、引き受ける業者が逼迫していくことが予想される。また、農村地区の除雪支援が高齢化に伴い今後は更に困難になると考えられ課題としている。
改善策	事業広報については各関係機関へチラシ等を配布し周知の強化を図る。除雪サービスについては、地域主体で実施しているアイラブ活動事業等との協議を進め、除雪支援体制の確立を目指すこととする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 計画通り進めることを基本とするが、事業によっては、利用人数等が少ない事業もあり、実態把握と同時に周知方法など工夫する余地はあると考える。
	2次評価
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
103	南部地域における高齢者対策拠点の整備を検討します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 南部地区町民ニーズ調査等をして、関係機関、団体及び町内介護事業所との連携による基本的な拠点整備の必要性を検討していく。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 関係機関、団体及び町内介護事業所との連携による基本的な拠点整備について、今後検討を進めていく。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 継立遊歩道の駅つぎたてがオープンし、高齢者等が気軽に立ち寄れる居場所づくりとコミュニティ活動の場としてスタートしている。その他高齢者対策拠点づくりとして、どのようなニーズがあるのかを把握することが必要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 平成29年に向けて、事業費等の計画を進める。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	-
課題・問題点	継立地区と合わせて日出地区の対応も合わせて検討しなければならない。この地区は持家の世帯が多く、施設等の建設にはリスクが伴う。法人等に事業を依頼するにしても採算等の問題もあり、慎重に進める必要がある。
改善策	南部地区を拠点としている法人とも連携し、この地区のニーズ把握も行いながら方向性を定めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 継立中学校跡地利用の政策との関連があるが、南部地区住民のニーズ把握調査の実施と南部地区において事業展開している町内介護支援事業者等の意向調査等を実施し、高齢化の進む南部地区の高齢者対策の方向性を定めていく。
	2次評価
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
104	介護福祉学校と町内介護支援事業所との連携を図ります。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	意見交換会の開催（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
	福祉人材育成等講習会の実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町内介護支援事業所、北海道介護福祉学校の連携に向け、意見交換を行いニーズを把握して課題を整理する必要がある。北海道介護福祉学校あり方検討会の中でも検討し進めていく必要がある。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 介護保険施設の学生ボランティア、一部特定施設のアルバイトの協力は行っている。福祉人材育成講習会の実施についても可能であり、町立北海道介護福祉学校と福祉行政が連携して実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町立北海道介護福祉学校と福祉行政が連携することにより、福祉人材等の資質の向上が図られる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 福祉人材育成講習会等の実施については、介護学校の休業日を利用しての学校開放の実施が効率的である。
公平性	3. 受益者負担に改善の余地があり、特定の個人や団体に偏っている。 研修会等の開催（有料）を検討する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	—
課題・問題点	近年の介護職のなり手不足の現状から、介護福祉学校の学生数も減少の一途をたどっている。また、町内介護施設等においても職員集めに苦慮している。
改善策	今後も、学校あげて学生募集を行い、優秀な介護福祉士養成に努めるとともに、町内介護施設等情報交換等を行い、学校休業日等を利用し、職員の資質向上のための講習や短期での資格習得のための講座の開設など連携が必要であるとする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 学生確保が困難となっている現状を踏まえ、町立学校としてどのような地域貢献が必要であるかを町内介護支援事業所や福祉関係機関団体との情報交換を含め、早急に対策を考える必要があると考える。町内においても福祉人材が不足している中、夜間や休日（長期休業中を含む）での学校を開放しての研修会の開催などを通じた福祉人材育成の強化が必要と考える。
	2次評価 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様